

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

基調講演

NPT再検討会議の評価と今後の展望

2005年8月4日(木) 15:45~17:00

広島国際会議場フェニックスホール

猪口邦子(上智大学教授)

広島市長 秋葉忠利：

皆様、この会場にお戻りいただきまして、うれしく思っております。このセッションをさらに再開して、続けていきたいと思っております。第6回平和市長会議の基調講演者は、猪口教授でいらっしゃいます。猪口先生は、現在東京の上智大学の教授でいらっしゃいます。彼女は輝かしい、非常に長いキャリアをお持ちでございますので、その一部だけをご紹介します。

先生が博士号を取られましたのはエール大学で、政治学がご専攻でいらっしゃいます。2002年4月から2004年4月まで、ジュネーブ軍縮会議代表部特命全権大使をされておられました。これが日本の軍縮大使としてジュネーブに派遣されたというキャリアでございます。著書には『戦争と平和』、これは小説のほうではなく、先生の論文です。『ポスト覇権システムと日本の選択』『政治学のすすめ』『戦略的平和思考』などがあります。

以前に国連の民主化ということで、さまざまな活動をされ、そして国連においても彼女の手腕を発揮されていたのですが、国連への大使としてのお仕事の中で、世界に対して学者が政治や外交の場面で何をなせるのかということ、如実に知らせてくださいました。小型武器の貿易や取引についてどのように対応するかということについての非常に素晴らしい手腕を発揮されました。

では、上智大学の猪口邦子教授、お願いいたします。

基調講演：「NPT再検討会議の評価と今後の展望」

猪口邦子（上智大学教授）：

秋葉市長、本当にご親切なご紹介ありがとうございます。秋葉市長、そしてご来賓の皆様、そしてご来賓の世界からの市長の皆様、ご参会の皆様、そして同僚の皆さん、こちらに来られて本当に光栄に思っています。この重要なそして意を強くする思いとともに、この平和市長会議に集うことができたこと、そして平和を求める市長が集まったこの会議において、そしてダイナミックかつ重要な努力が、国の国境を越えて協力体制が今整おうとしていること、また私は秋葉市長と伊藤市長のイニシアティブを称えたいと思います。疲れることなく、たゆまない親愛なる被爆者のメッセージを世界に届けようと、また、その子どもたち、孫たち、そして二つの市の市民の声を届けようと努力されていらっしゃいます。そしてロウチ大使がおっしゃいましたように、被爆者が経験した苦しみを、他の誰もが、そして他の所で、決して繰り返してはいけないということでもあります。二人の市長の間で様々な運動が行われているという二人の強い責任は、暗闇の中の一条の光であると思っています。現在、我々は腹立たしい状況にあると言っても過言ではあ

りません。心より成功裏にこのキャンペーンを行われていることを称えたいと思います。そしてご幸運をお祈りするとともに、私の最大限の支援を差し上げたいと思います。

さて、本日私が賜りました演題は、2005年のNPT再検討会議の評価と核廃絶の見通しについてお話することになります。そうするためには、まず我々の心の中でどのような新しい多国間主義が出てきたか、そして国際関係が出てきたかということを考えてみましょう。私の理解では、核廃絶の動きというのは、この新しい特性の中で、新しい多国間主義と新しい国際関係の中で実行されなければいけないと考えます。この両方をして、もう既に兆しが見えているわけですから、これらを最大限活動し、取り込んでいき、そしてその文脈の中で核軍縮を実行していきたいと思っておりますので、2～3分ちょうだいして、その新しい特徴は何なのか、新しい多国間主義とは何か、そしてネオコンとどう違うのかについて考えてみましょう。

その他の概念的な側面が、また大々的な今までのネオコンとは違う考え方が書かれています。21世紀の新しい多国間主義、新しい国際関係が何であるか、そしてその要素が何であるかを考えていきます。そして、核廃絶と、それをどのようにリンクするかということをごここに掲げています。私がここで書いているのは、知の力です。いろいろなグローバルな問題は、ますます複雑になっています。専門家が一緒になり、また実践家が一緒になり、成功裏にネットワークを組み、知のネットワークを作るといことです。知識のネットワークです。それは知識ベースの努力を、過去から将来につなげていくといことです。

過去を振り返ってみますと、国際関係で他の国に対して考えてもみないことを考えてみると言える要素というのは、何であったでしょうか。19世紀には労働の力、そして20世紀には経済の力、そして21世紀においては他の国に対して脅威を与えて、こういったことをしようとも思っていないのに、しろとは言えないわけです。別の国に対して、経済の力をもって、それらを強いることはできません。21世紀に変革をすることができるとしたならば、十分な知識を持った側が、その知識ベースを見せ、そしてそのゴールを達成することができるのであるといことを示すといことです。

労働の力は、国家が持っていました。経済力は、国家と企業が持っていました。しかし、知の力というのは、各々の個人、人間が持っているものです。ですから、とどのつまりは、国家は市民社会に目を向けなければいけなくなります。専門家、運動家、キャンペーン家、そしてまた市や市町村の代表が、この地元のローカルな知識を駆使することができるのです。そして、それを普遍的なメッセージに拡大していくことができます。そしてアイデアを駆使し、どのようにしたならグローバルな問題を解決するかを考えていくことができるのです。これが私の言うところの知の力であり、非常に重要な新しい世紀の力であると考えます。

先ほど申し上げましたように、学者、科学者、個人のネットワーク、NGO、市民、市長のネットワーク、実践家、そして政策立案者、これらのネットワークを取り、そして知識を交換するという事です。そしてこのようなコミュニティづくりをするということです。そして自分たちの哲学を出していくということです。これは知のコミュニティではありますが、これはその知のコミュニティだけで封じ込められる知ではないのです。つまり、公の問題をその知を使って解決しようというネットワークが必要なのです。よってこの知の知識のパワーが、新しい多国間主義では必要であるというふうに言っています。将来の核軍縮もこのような考え方が必要でしょう。

2点目、プライオリティが必要です。その優先順位はどこに置くかと言いますと、人間の進歩です。核軍縮に関しては、被爆者が重要です。そして被爆者の声を聞くことが唯一、最も重要な駆動力となります。我々が、人間の持つべき核軍縮の目標が何であるかと言うことができるのは、被爆者の経験です。またその他の核軍縮の分野で、秋葉市長がおっしゃったように、通常兵器のみならず、それから対人地雷については、スーザン・ウォーカーさんからのお話が聞けると思います。そして、人間の進歩が何であるかということ、そしてそれらにプライオリティを置くことを考え、共通の地盤をもって、国家が法的な枠組みの中で責任を果たしていくことが必要でありましょう。

先ほど「知の力」というふうに申し上げましたが、三つめの点に書いてありますように、さらなるパートナーシップを構築していくことも重要です。新しい三者というのは、国家、国際組織、市民社会の三者が協力しなければいけないということです。この部屋には阿部事務次官もいらっしゃいますし、また政府で、我々の活動に関心を持っていらっしゃる方もいらっしゃいます。民主社会、NGO、自治体、そして市民の皆様方もお集まりだと思ふのです。我々はそのパートナーシップを、さらに深めていかなければなりません。2005年のNPTの体験と会議の結果を見ても、このパートナーシップをどのようにさらに拡大し、そして同じ轍を踏まないことを考えていかなければなりません。

次の項目ですが、規範と規則を実行していくということです。これは20世紀においては、この規範や規則はできたものの、実行されていないということが通常でした。実行ということに対しては、非常に無能であったわけです。規範と規則を実行するためには、統合的な形で、全ての異なったレベルで実行していかなければなりません。グローバル、地域、国家、そして地元のレベルです。グローバルでは、国連がイニシアティブを行って、核廃絶を行っています。また、秋葉市長がおっしゃいましたように、通常兵器も含めて核軍縮に関しては、様々な総会での決議が見られております。また、条約に関わる決議も実行されています。

地域のレベルにおいては、共通項としてはもっとさらにそのプロセスをグローバルなものから

進めることができるわけです。グローバルという言い方になったならば、共通項は非常に最低レベルになります。しかし、地域レベルになりますと、その共通項をさらに広げて、共通の理解と共通の運命をもって、我々が核軍縮を実現するためのキャンペーンを実行していくことが効率的にできます。アジア太平洋、ヨーロッパ、それから非核地帯の活動もあります。それらは成功裏に、地域の責任を統合していくという活動であります。

また、国家も主要な責任を担っている主体となっているわけですから、国家が必要な律法をまとめあげ、そしてもう既に国際的に作った条約の責任を実行することが必要です。そして国家としては、国際的な指針を作り、人間的な社会を作り出すことについての責任を果たさなければなりません。

地元というのは、地元の自治体、市民たちであります。彼らこそが十分に理解し、そして十分に国際的な形で政府が何をすべきか、ということのサポートをしなければなりません。よって、これらも四つのレベルにおけるコーディネーションをしていくことが必要になるのです。いろいろな事例があります。通常兵器の分野においても、国連のプロセスや実行計画などが、様々な分野において核軍縮のために行われています。また、小型武器、対人地雷も非常に進捗していますが、もともとは地域のレベルで、さらにこれらが始まってきて、そして全てが広がったわけです。

また、国家のレベルにおいても、政府のほうでも、行政的なまた立法的な対策をとり、そして条約の責任や政治的な責任を実行しようと務めているわけです。また、小型武器の実行に関しては、地方のレベルで実行するというですし、そして軍縮教育も地方レベルでしていかなければなりません。地方の知識を生かしていくこと、そしてそれらを動員すること、全ての知識は地方の知識から始まっているわけです。そして、全ての地方の知識、地方に知られている影響を受けている人々が知っている知識、それらを他の人にも聞かせるということが必要です。

そして、次のポイントは、地方の知識を国際的な解決法のために活用するということです。被爆者の方々の知識を共有し、そしてそれらは系統的にまた広範囲に行わなければならないのです。ロウチ大使がおっしゃった言葉に、私も賛同するものがあります。被爆者に目を向けよということ。もう二世代目、三世代目の方になっています。そして原爆を生き残った被爆者の方々、そしてまた世代間のメッセージを伝えてくださることが必要です。

次に、結果志向の心構えが必要です。私どもは言葉で言うだけではなく、何かを成果物として出すことが必要です。

そして2点目に書いておりますように、人道的な進捗が必要であるということです。我々人間の安全保障も必要であるということですから、さらに急進的な努力をし、結果を出すという心意

気が必要であることを留意しなければなりません。

それから、ここに包含の哲学となっています。民主主義ではみんな均等ですが、自分がネットワークに入っていないこともあり得るのです。例えば国連の話ですが、ちょっと別の話で、軍縮の横に開発の話をする委員会があります。そして、最近では貧困が一つの Kategorie として見られているわけです。そして、どのような所得を増加させていくかということで、ある施策の測定で見た場合、例えば女性など、それから少数派の人々、それから他の分類の人々は、そこから除外されているのです。そのために貧困が生まれてくるのです。よって彼らを包含してことが必要です。常に全会一致方式が必要であるということではありません。どなたかもおっしゃってられました。

しかし、常に心の中に置いておかなければいけないのは、兵器は全ての国、全ての人間に対して影響があるわけですから、最後のところは、最大限の努力をしてそのプロセスに対して責任を持つことができるようにすることが必要です。国家のみならず行為者、NGO、国際組織、市民社会、そして自治体、全ての人々がパートナーであり、プロセスの実行者であるわけです。ですから彼らの責任感も問われます。そして適切な貢献をすることによって、結果を出すということが必要なのです。

この新しい要素を見ていただきましたが、ではNPTの再検討会議がどうだったのか、どういう結果が出てきたかを考えますと、新しい傾向が今他のところでも出てきていると申し上げましたが、恥ずかしい思いがするのです。しかし、私に与えられたテーマですので、NPT再検討会議の結果について話します。

153か国からの代表が、2005年のNPTの再検討会議に集まりましたが、過去の合意を構築することも、どのような意思決定も、そしてさらなる勧告を出すこともできませんでした。4週間もの長い時間をかけたにもかかわらず、軍縮に関して同意できないという失敗に終わりました。

例えば、小型兵器のプロセスにおいては、私は国連で準備期間を十分に取って、1週間の会議でやったにもかかわらず、こちらは4週間もかかって失敗したのです。4週間の期間と手段を十分活用せず、実際に実行するような、実際的な考え方を議論することもできなかったのです。新しい条約、例えばNPTを越えた条約、そのような話をする前にNPTを実行しなければいけないのに、そこまではいっていないのです。

実行ということは、この21世紀で非常に欠落してきました。何か文章を書くことはうまくやったのですが、それを実行することになると、いつも我々はだめだったのです。四つのレベルでコーディネーションすることも、ここではできませんでした。ですから、この4週間の中で、私

はもう政府の一員ではありませんが、彼らがやるべきだったことは、もっとこの条約で約束したことを実行することが必要だったわけです。しかし、政府の代表たちは、手続的なことだけに時間を割きました。そして最終的には、どのような形で財務的なコストをカバーするかという手続上の文書には同意いたしました。これが私の評価です。

では、どうするべきだったのか。私は、大変だったことは分かります。政治的な問題があったことは分かります。しかし、それにもかかわらず、可能性があったと思うのです。少なくとも核兵器の使用・取得、そして拡散を予防するためのもっと強いメッセージを、NPTから発することができたのです。少なくとも、というふうに申し上げました。そして生産を禁止することまではいかなくても、今言ったようなメッセージを入れ込むことができたと思います。そしてまた核分裂物質、それから運搬のための手段、こういったことも入れるべきだと思うのです。こういった問題に対応することができなかった、そして原則となるようなメッセージを作り出すことができなかったのです。通常こういった会議の中では、政府間でまずは同意し、そして原則となるメッセージを出すわけです。政府が、人々の持つ熱望を裏切ったということではないでしょうか。

しかし、多くの締約国は感じるどころがあって、ほとんどの締約国はこのような点に同意したと思います。同意しないかもしれませんが、4週間の間に、こういった点がほとんどの締約国が重要だと思ったところを列挙しています。

まず、ここのところが重要なのですが、核軍縮そして不拡散、こちらのほうは二つの異なった事象ではないということです。国家というのは、不拡散のほうにさらに関心を持ちます。新しいテロの脅威が感じられるわけです。ですから、テロの脅威を抹殺するためには、不拡散が必要であるということになります。そのための政策が必要であるということで、こちらのほうに留意するわけです。しかし、ここで重要なのは、不拡散は核軍縮で十分な進捗をしなければ、持続性がないという事実です。これは他にもいろいろな理由がありますが、シンプルな理由です。

さて皆さん、核のテロを最小化することができたなら、どのように核不拡散をすればいいのか、そして核軍縮をどのようにすればいいのか。核のテロは、核兵器が間違っただけでテロリストの手に落ちてしまうと、実行されてしまうという危機があります。そのような状況が起こったなら、他の条件が一緒であったならばどうなるでしょう。皆さんが何でも大量のものを持っていたとしたならば、それらがあなたの核兵器の備蓄のところから、すり抜けるという可能性は大になるわけです。

よって、そのように拡散することを最小化するためには、もともとの量を少なくするということです。何の財でも兵器でも、持っているものを少なくするということです。そうすると、漏れが少なくなることになるわけです。ですから、不拡散は最初のステップであり、そしてテロに対

抗するための戦略となりえるのです。そしてテロを完全な形で根っこから、なぎ倒してしまう。

また、紛争の性質を知り、和解に結び付けるということです。そして和解がなければ、多くの大量兵器が残ってしまいますし、それによってさらに拡散するというリスクがあるわけです。そして、ますます増加の一途をたどる形になりますと、量が多くなるわけですから、漏れるリスクも大であるということです。よって不拡散ということは、重要な核軍縮の進捗がなければ、持続性がないというのが1点目です。これが多くの締約国が感じたことです。

さて2点目ですが、平和利用するという形で核利用してしまう偽りの報告があるということです。それらは、さらに集中して対応していかなければなりません。核燃料サイクルが、安全保障の中でも、もっと大きな問題になります。これが1970年に発効した当時からの問題になります。これに対応していかなければなりません。5月の会議が失敗したのはこれを完全な形で対応することができなかったことです。十分な時間があつたにもかかわらず、討議することができなかったのです。このスライドを作ったのですが、どのように核燃料サイクルについて、この議論を進めていくべきであったかということです。もっと締約国が真剣に、国連の会議の場において、そしてこの条約期間の中で、新しい重要な将来に向けての影響について話すべきだったのです。

それから、他の点についても列記しております。三つ目の点は重要性が少ないと思いますが、ちょっと申し上げます。ご存じのようにNPTが機能する組織制度は、西洋諸国とその他の国で、東ヨーロッパは過去の遺物ですし、非同盟諸国も時代遅れになっています。グループシステムを新しくしていかなければいけないという要望があります。そして、新しい参加者をこの中に取り込んでいくということが必要です。

四つ目の点は比較的重要なのですが、2005年の再検討会議が失敗したことを考えて、1995年と2000年の再検討会議の合意は、法的にも政治的にもベンチマークとなり得るのかどうかというと、それはなり得るということです。そして、NPTが完全な形で、全ての核軍縮と不拡散の実行を遵守するために、それらを進めていかなければいけない。1995年、そして2000年においては、核兵器国であるレベルの重要な点に対しての賛同が得られたという事実があります。これは法的な、また政治的な約束であります。ですから、1995年、2000年に約束したことが、それで無効になったものではありません。慣例のある義務や約束、もう既に同意を取られているわけですから、それらが無効になっていないということです。この会議において、それらを実行するという文書はできませんでしたが、しかし以前の文書から、それらを十分に読み取ることができるわけであり、これらは有効です。

次は非常に重要です。NPT再検討会議の時に、広島、長崎の市長は運動されました。そしてリーダーとなって、2005年の再検討会議に向けて、非常に運動を一生懸命され、そして一貫

した戦略を正しい形でやられました。戦略づくりをして、二人の市長が2005年の会議に向けて準備されました。世界の市長や知事や議員たちが一緒になって、戦略的なパートナーシップをつくる必要があります。これが強力なパートナーシップを構築していくと先ほど申し上げました、新しい多国間主義の要素です。政府間、市民社会、そして政府と市民社会の間、そして自治体とのパートナーシップが必要です。

それからもう一つ、重要なところですが、地元の知識、生存されている方々、そして影響を受けた人々、核軍縮の中では被爆者の方々、そして第二、第三世代の被爆者の方々の地方の知識を使って、国際的な解決法のための共通のベースを作り出すということです。そして、このようなキャンペーンの中で大きな声を上げて、ICBLでも対人地雷でも、そして私の経験では小型兵器でも大きな声が聞かれていますし、対人地雷ではオタワ条約ができ、この中で我々はやらんとしてきたことは、被害者の方々に対してその声をさらに他の人に届けていくということです。そして、国の代表にそれらの声を聞かせていくということです。こういった人々が生存されていらっしゃる方々なわけですから、そしてそれらを大きく声として聞いてもらうことが必要なのです。秋葉市長、伊藤市長が、そのために効果的に友好的に、これらのキャンペーンを実行してくださいました。そして、二つの市の声が国際的に聞かれるように、ご尽力をされました。

最後の項目は、大学で教えておりますので、こういったことを書いたのですが、残念なことでありますが、我々が望んでいたのは、我々の世代が全ての問題に対して対処することができたならば、将来に対して核軍縮・廃絶の問題はなくなるわけです。そのためには、これからの世代に対しての実行可能な活動が必要であるということです。そして、核軍縮と不拡散に対して、長期的な約束が義務として必要であり、そして教育においても優先順位を引き、世代間のパートナーシップが必要であるということです。いくつか挙げましたが、これらは、多くの締約国が4週間のこの会議の間、理解していた項目でありました。しかしながら、さらにこれからどうするかを考えていかなければなりません。

NPTを越えた条約が必要です。NPTを最善の形で実施することも必要で、それを維持することも必要です。しかし、次の世代の核軍縮条約が必要です。それは将来の核兵器のための、核分裂物質生産禁止条約です。核分裂物質の生産ですが、分裂物質というのは、メーカーにとっての原材料のようなものですから、原材料がなければ、最終品を作ることができないわけです。そこで核分裂物質生産停止条約（FMCT・カットオフ条約）というのは、究極的にはあらゆる核兵器の生産を、世界のどこでも認めないというものです。

この条約の最も重要な特徴は、差別的なものが全くないということです。例えば、NPTでは、二つのカテゴリーの国が入っています。つまり、1960年以前に実験を行っている国、いない

国という区別があったわけです。けれども、FMCTの場合は、全ての国に対して、核分裂物質の生産停止を言うわけです。したがって、これは全ての国が、同じ条件で取り扱われるものになります。核保有国でNPTの体制にいる国々も、さらに核兵器生産を行わないことに、これを受け入れたら認めることになるわけです。

この点は、私のジュネーブでの軍縮大使の任期中、最もエネルギーを費やした領域です。核保有国に対して一国ずつ、私はこの条約に対する交渉の場につくように説得してまいりました。軍縮条約がいったん法的な交渉になりますと、何らかの成果がそこから生まれてきます。したがって、まず交渉につかないように、国は避けて行くわけですし、核保有国は当然ながら、このような交渉に参加しないことについて、それなりの利害があるわけです。

しかし、物事は変わっていきます。もちろん、変わらないものもあるでしょうけれども。少し限られた領域からではありますが、励みもありました。例えばアメリカも、もちろんこの条約の概念についてはイエスと言っています。5月の再検討会議において、私は言いませんでしたが、私の理解としては、アメリカは強く主張しました。「FMCTは必然である、必須であると言った」と聞いています。

私がアメリカと議論した中で話したのは、反テロ政略を実行する中で最も重要なのは、全ての国が合意することが必要で、ただ、アメリカが合意しなければ全会一致はありえない。さらなる生産停止ということになれば、やはりそれが必要です。すなわち、絶対量が増えれば、そこから漏れるものが出てくるわけですから、さらに増えないことが必要です。

そして、核兵器の生産を禁止することも考えています。ロウチ大使がおっしゃいましたように、NPT第6条においては、既存の核兵器の解体も必要です。しかし今、将来の生産を禁止する条約はありません。したがって、これがNPTの次の、CTBTO発効後の次のステップの条約ですが、平行して進めてもいいわけです。FMCTの交渉を妨げるものではありません。したがって、ジュネーブにおいては努力がなされるだろうと考えていますので、平和市長会議の皆様、そして関連するNGO並びに市民の皆さんには、政府に対して、最大の圧力をかけていただきたいと思います。FMCTの交渉の場につくように、すなわちアメリカを含めて、この条約について受け入れているということがあるからです。

その正当性についてここに書いていますが、NPTという枠組みからいきますと1995年、NPTの再検討会議が開かれましたが、そこではFMCTを必要とするということが入っています。速やかに交渉し、FMCTで速やかに合意に達することが必要だと言われ、政治の交渉の一つになりました。そしてこれが不要だということは、決して言われなかった。ですから、次の世代の核軍縮条約として、話し合いを始めなければいけないということが言えます。私はこの条約

に関して、ホームページを持っておりまして、上智大学のホームページの一部になっています。草案について、文章についていろいろ書き、起案したということがありますので、ホームページをぜひご覧いただきたいと思います。そして、皆様と理解を共有したいと思っています。次の核軍縮条約が必要だという理解の共有が必要です。NPTを越えた、次の段階のものが重要です。さらなる核兵器の生産を禁止し、これを世界中で実行しなければなりません。

第2点目は、5年前の2000年のNPT再検討会議ですが、それほど成功していなかった。しかし、今回の再検討会議は全くの失敗でしたから、これと比べればある程度の成果があったとも言えるかもしれません。2000年のNPT再検討会議においては、最終文書が成功裏に採択されました。この最終文書の中には、FMCTの速やかな交渉開始が入っています。技術的なものは別にして、2000年のNPT再検討会議では、もう一度最終文書の中にFMCTが入っている、したがってFMCTが次の条約として、もうそこに出ていることについては国際的な正当性があるわけで、また国連総会においてはFMCTの決議を毎年、全会一致で採択しています。したがって、これもNPTを越えたものとして、きちんととらえられているということです。

NPTというのは完全な普遍性ということにはなっていない。これはインド、パキスタン、イスラエルに起因するものです。FMCTには、差別的な条項はありません。どの国もFMCTには必ず参加できるようになるという状況になると思います。

これは技術的なメモですので、最初の点は特に見ていただかなくてもいいかもしれませんが、シャノン大使はカナダの大使で1995年に大きな努力を払われまして、この議題を国際フォーラムに諮られました。そういう意味で、故シャノン大使に負うところは大きく、今でもシャノン・マンデートは、FMCTが何であるかを明らかにしたものです。そして2行目に書いてあるのは、核兵器および核爆発装置用の分裂物質生産停止をうたうものです。そして、下から2行目も非常に重要です。非差別的な多国間の、そして国際的に効果のある検証可能な条約の交渉が必要、これを「シャノン・マンデート」と呼んでおります。つまり、FMCTがどういうかたちを取るかということが、これによって明らかになっているわけです。もちろんこの枠組みの中では、いろいろな脈絡について、それぞれの要素の議論も必要です。

それから三つ目は飛ばしまして次に進めてもいいかと思いますが、技術的な議論ということですが、FMCTの技術的な側面について少し触れたいと思います。NPTの次に何が期待されているか、NPTの強化のために何があるかということですが、まず最初に必要なのは、原子力の平和利用の権利を損なうことなく、この条約目標達成のためには技術的な技量が必要だということです。つまり、技術議論は、かなり難しく、さらに広範に必要なということです。すなわち、モニタリングの対象となる物質は何であるのかを、はっきりとしなければいけないし、また条約

の信頼性を確保するためには、検証制度がきちんと詳しく示されることが必要です。もちろん、この対象となるのがプルトニウム、そして高濃縮ウランですが、ウランのU 2 3 5の同位体が20%濃縮されますと、武器に使われるわけです。これはIAEAの保障措置の中でも一つの基準となっていますから、もちろんこれらの物質がFMCTの対象になるわけです。

また、プルトニウムに関しては、二つの異なる見方があります。まず一つ、炉心内での放射によって生産されたプルトニウムは、モニタリングの対象にすべきという意見があります。それから、プルトニウムが燃料から取り出されたときに、モニタリングの対象となるという意見があります。いずれにしても、これは兵器級のグレードだということです。したがって、これらを平和利用とどのように相容れるものにするかというのは、非常に技術的な難しい問題だということになります。これは平和利用というカムフラージュのもとでの拡散を妨げなければいけないわけです。それから大々的な核物質、それから他のアイソトープ同位体などをFMCTの中の対象とすることも必要です。そして、こうした物質の生産を禁止すれば、核兵器のさらなる生産は全くできなくなるわけです。したがって、それを広島の中で考えるべきです。新たな核兵器が、世界のどこでも生産されないようにすることを、我々が希望を持って考えていかなければなりません。

次に検証ですが、これも非常に技術的な側面があると同時に、この議論の中でいろいろな意見が対立している領域でもありますので、よく議論する主要な点を申し上げたいと思います。検証対象としては、三つの要素が必要です。まず、核分裂物質や設備を加盟国が持っていることの宣言、そしてそれについての検証、それから宣言されていない物質についての検証が重要です。それから、一般的なパラメーターが必要です。すなわち、常に今すぐある検証体制の軍備管理から、パラメーターを有効にうまく引き込んでいくことも必要です。先ほど、知識ベースの協議あるいは知識の力が必要だと申し上げましたが、市民社会、専門家、学者、科学者、シンクタンク、活動家が集まって、一緒になって条約を作っていくことが必要です。

将来の広島の活動としては、まず私としては被爆者の声をさらに挙げていくことが必要ですが、学者にとっては条約の草案づくりも必要です。実務家のための準備です。ひな型が必要なわけです。それを使って、究極的に最終のものを予想していくことができるからです。そうした努力が、少なくとも日本からまだ多く出ているとは言えません。欧州のいくつかのNGOが、いろいろとFMCTの枠組み草案づくりで私の助けになりました。将来的には、新たな核軍縮条約が必要なわけで、そのためにはいろいろな代替案としての条約のひな型が必要です。それは例えば、市民社会の市民から生まれてくるものだと思います。例えば、検証のための一つの普遍的なパラメーターということで、この新しい条約において検証は非常に重要です。

したがって、最初に宣言した内容が正しいか、完全であるかをどのように確実なものにするの

か。またルーティーンの査察から、十分な保障をどのように得るのか。また、宣言下になっていない活動などを、どのように検出するのか。そして、査察の効果をどのように確実なものにするのか。こうしたことも考えていかなければいけません。また、機密情報を検証という枠組みの中で、どのようにして守っていくのかも重要です。核保有国は、核兵器として既に存在するものを保有しているわけですから、そうなった場合、機密情報を持っているとも言えます。一方において、さらなる生産は将来的にはしないということはこの条約のもとでは約束するわけですから、何らかの検証がその点においては必要なわけです。第4点目で言っているのは、これはそこに伴う問題について取り上げているわけです。機密情報を守りながら、検証という枠組みを、どのような形で進めていくのかということです。NPTのもとでは保障があるわけです。

では、コスト効果をよくする、コスト効率をよくするにはどうするか。検証というのは非常にお金がかかります。ただ、戦争のコストであるとか、大量破壊兵器を使った戦いのコストを考えますと、予算の計算で恐れてはならないと思います。そして最終的には、技術的な進捗に柔軟に対応できるような検証システムは、どのように作ればいいのかということです。現在の、例えばリモート・センシングやモニタリングといった検証制度を考えますと、FMCTが交渉開始の段階にある中で、技術がどんどん進歩しますと、非侵襲的なモニタリングや検証技術が、これからも出てくる。そうすれば、FMCTの検証の部分に関しては、もう少し交渉しやすくなるかもしれない。

それから、NPT以外の非核保有国、日本も含めこうしたところは、IAEAのフルスコープの保障措置を受け入れているわけです。そして追加の議定書を受け入れているわけで、したがってFMCTの検証要件に合致しているわけで、つまりFMCTの交渉に関わるものは全て、フルスコープでの保障措置を受け入れることが必要です。そして、非核保有国は、さらに心配しなくていいようにしなければなりません。

次に、先ほども少し申し上げた新しい問題です。非常に大きな問題として、世界はたくさんのエネルギーが必要です。原子力へのエネルギー需要も大きいわけです。それはなぜでしょうか。電力需要が、どんどん世界で高まっているのです。国の経済が発展していきます。そして、人間社会全体としては、持続可能な開発モデルをまだ構築できていない。したがって、電力需要がどんどん増えて、天然ガスの値段も上がっており、原油も高騰している。そして、大気汚染や二酸化炭素、温室効果ガスの低減など、いろいろな課題があります。そうなりますと、原子力エネルギーに対する需要もどんどん高まってくるわけです。

もちろん、核に対する安全適性が高まると、原子力発電所の大規模なものがこれからもどんどん出てくる可能性があるわけで、そういう意味で将来的に考えなければいけないのは、多くの国

が核エネルギーの平和利用を行っているだろうということを、将来的に考えられるわけです。ただそうした中で、核エネルギーの平和利用を確実に認めながらも、拡散が行わないようにするにはどうすればいいかというのが一つの大きな課題で、まだ答えが生まれていません。ここに書いているのは、答えではなくて、新たな問題が出ているということです。これもNPT再検討会議での議論が必要です。

そこで、多くの国々に対して、独自の核燃料サイクルの開発を認めるかということ、答えは恐らくノーでしょう。不拡散を考える場合においてです。最近出た報告書があります。これは5月のNPT再検討会議直前にIAEAから出された報告書ですが、IAEA事務局長の専門家グループが作った報告書で、コンセプト・ペーパーを作っています。これは「多国間の核アプローチ」というタイトルの報告書です。報告書番号は640となっています。これも関心のあるかたは、アクセスしていただくことができるかと思います。IAEAのウェブサイトがあります。

ここでは試験的な核燃料サイクルに関して国際・地域的なメカニズムを作り、供給やサービスを、きちんと国家に対して行えるような仕組みを作るということです。つまり、そのために自らの核燃料サイクルの能力を強化しないところに対しては、供給サービスが行われるという仕組みを作ろうというものです。例えば、燃料のリースであるとか、燃料の引き取りなどもやる。それから、多国間の核アプローチ・サプライヤーが必要なものを提供できなかった場合には、バックアップも必要とする。これは政府間における燃料バンクを作り、例えば供給が急に足りなかったり、政治的な理由で問題があったりしたときに、それに対応するというので、IAEAがそのアンカー的な役割を果たすということです。

そういったことが議論されているわけですが、それがベストの考えではないかもしれません。例えば、原子力の平和利用という考え方を放棄することが多くの社会にとってはいいのかもしれませんが。しかし、冒頭でも書いてありますように、原子力の平和利用に対する需要は確かにある。それではその問題を、拡散のリスクとどう結び付けてとらえるべきなのかということです。そして、その課題にNPTのもとで、どう対応すべきなのかということです。なぜならば、NPTでは原子力の平和利用もうたわれているからです。

そこで新しい脅威があります。拡散の問題というのは、やはりテロの脅威、非国家主体から起因する脅威に基づいています。そこで、少しここで一体何が我々が直面している本当のチャレンジなのかを考えてみましょう。確かに、さらにNPTを推進する、軍縮を推進することは必要です。しかし、これから先のお話は、これまで様々な声明の中で出されてきた考え方が、意味をなさなくなる可能性があるということです。我々が現在の国際社会で直面している紛争・対立は何なのか、その性質は何なのかということです。なぜならば、兵器というのは、戦争に使わ

れるものだからです。そこで戦争の性質をとらえることができなければ、我々は確たる軍縮推進のための勢いを持つことができなくなる可能性があります。大戦後、やはり冷戦下のもとでも、戦争というのはほとんどが、政治的な原因のもとに戦われてきました。そこで和平協定が署名されれば、戦争はそこで終結し、それ以上の殺戮はなかったわけです。

しかしながら、冷戦後新しいタイプの紛争が出てきております。これは「根深い紛争」と私は呼びたいと思います。いろいろな本からも引用させていただいておりますが、そしてストックホルムにあります政府間機関で民主主義、そして選挙支援のための国際研究所があります。やはり民主化というのは、私にとっても今、一つの追求している国際政治学者としてのテーマであるわけです。この「民主主義及び選挙支援国際研究所（IDEA）」と呼ばれる研究所が、民主化を推進する組織でありまして、そこから生まれてきている概念を、私はここで披露しております。私も理事会のメンバーになっているわけです。この「根深い紛争」という概念に関心を持たれる方は、ぜひそういったものもお読みいただきたいと思いますが、それではこの「根深い紛争」とは一体何なのか。これは国家を越え、政治的な目的を越え、憎しみに基づくものです。暴力的な紛争の特徴が、従来の国家間の紛争から、根深い国内の紛争にシフトしつつある。したがって、和平プロセスで平和協定を伴うものが、やはり同様の紛争の再発を抑えるためには必要なのだという事です。

現在の世界で見られる紛争というのは非常に根の深いものであり、憎しみが浸透することによって起こる紛争です。したがって、社会の各層に根差す憎しみがもとになっているという理解が必要です。ですから、その再発を防ぐためには何をすべきかということを実際に考えなければいけません。本の引用でありますけれども、この根深い紛争対立というのは何なのか、二つの強力な要素があります。

まず、例えば人種、宗教、文化、言語の違いに基づくもの、文明の衝突といったものもあります。それと経済、政治、社会的な資源の分配の不均衡がもう一つの要素です。そこで憎しみが生まれるわけです。従来のアプローチは、このような根深い対立に対応しきれていません。したがって平和協定、和平協定を結んでも、人間の安全保障に必ずしもつながるものではないわけです。そして、和解のプロセスが見出せない。安保理の決議では、和解は語られませんし、和解のプロセスについても語られることはありません。ですから、これは単に戦争の終結で済むだけではなく、和解のプロセスを構築する必要があるということです。この空白というのは、なぜ戦争が起こるのかという、冷戦後の世界における重要な要因でもあり、それを正しく評価しなければいけません。

したがって、戦争は終結したものの、安心して生活を送ることができない、保護されない人々

が数多くいるという状況が続いております。戦争に関連する要因で戦争が終結して、長く経っているにもかかわらず、苦しみ、死んでいく人たちがいる。そしてまた、国家の安全保障がとりあえず回復されたに見えるかの状況のもとでも、死に続ける人たちがいる。そしてテロというの、やはり根深い憎しみに基づいてさらに増幅されていくものです。これらには、明快な解決策は見出せません。

しかし、そこには一つの共通分母というものがあります。それはやはり人々の心の中に根差す根深い憎しみです。したがって和解というものがなければいけないわけで、和解のプロセスがなければ、最終的に状況を変えていくことはできない。だからこそ、和解が重要だということです。

そこで最後のテーマになりますが、広島というのは、やはりこの和解という点では、ロウチさんがおっしゃったように、世界のお手本になり得ると思います。暴力的な紛争を受けた後の和解というのは、複雑なプロセスです。これは包括的なプロセスであり、真実の追究、正義、許し、癒し、償い、そして将来を平和に築くという協力が必要になります。昔の敵とともに共存するプロセス、目標を掲げた和解でなければいけないわけです。したがって、そのようなプロセスというのは、国連の安保理の決議の全ての中に盛り込まれていなければいけないものだと考えています。

次の点は本の引用ですが、これは和解の概念に関するものです。この和解というのは、非常によく使われる言葉ですけれども、定義しろと言われると難しいものです。この和解というのは、紛争・対立の枠組みを作り直す概念であり、当事者が直接的な形で、問題に争点にのみ没頭していくのではなくて、むしろ被害を受けた人たちの各レベルにおいて、時間と場所を作り出し、革新的な方法を見出しながら、ともに共有できる未来を考えていく。そのために、現在の問題に対応するということです。

そこで最後に、被爆者の人たちは、いわば世界のモデルになり得るということで、彼らは報復を望んだこともなく、むしろ和解の心に達することができたということです。これが広島、長崎からのメッセージであると思いますが、日本全体からのメッセージとして、21世紀においては法的に拘束力を持つ各文書において、軍縮を推進していくためには、やはり和解が必要だということを見ると、やはり被爆者の人たちの役割は大きいと考えるべきだと思います。原爆投下後も、被爆者の人たちは、日本に報復のための兵器を持つよう要求することはありませんでした。むしろ、全く逆です。彼らは日本が兵器を持つことがあってはならないと主張し、世界の他の人たちが、彼らが経験したことを二度と経験しなくてもすむようにしてくれと、ずっと主張してこられたわけです。

最後に、これは私とコフィ・アナン事務総長の写真ですが、外交交渉は失敗ということはありません。

得ません。軍縮交渉で失敗すると、多くの人が死ぬ可能性があるからです。我々が直面しているのは、多くの個人の運命を手に握っているということなのです。それでは、交渉の成功の鍵は何なのでしょう。国際社会の新たな要素を十分配慮したうえで、まず考えなければいけないことは、共通の基盤を生み出すための、知識に基づいた探求ということです。共有する立場にある人たちは、将来へのロードマップを持って、知識を蓄積し、オフィスから飛び出して活動家の人たちとそれを共有してほしいということです。

2点目はとても重要です。被害者を第一に重要視するという、彼らが声を上げられるようにするという、そしてそれを聞いた人たちがそれを忘れることができないようにすることです。そのことによって、何らかの共通の基盤ができると思います。まだ十分軍縮問題で納得していない人たちにも、声が届くようにしなければいけません。また、国内的な視点を盛り込むことも重要です。アメリカ、中国、ロシアといった大国は、通常、国内の聴衆の説得にもものすごく時間がかかりますし、そして様々な政府機関に対しての働きかけについても、長い時間がかかります。彼らには、それを許さなければいけません。それは織り込んで考えていかなければいけないのです。ですから、ロードマップ・プロセスなるものは、十分慎重に強化、拡大のプロセスを経た形で策定しなければいけません。

成果重視の考え方ということも冒頭で申し上げましたけれども、私たちが地球というこの船を救うためには、相乗作用を目指す解決策（SOS）が必要です。最初は、行動を目指す解決策（SOA）を考えました。アクションのAです。しかしながら、皆さんだけではやはり状況を変えていくことはできない、やはりネットワーク化が必要であり、ほかの組織と連帯し、ほかの団体と協力しながら、相乗効果を生み出していくことが必要です。したがって核軍縮と、例えば対人地雷禁止の分野、また小火器などの間でも、相乗効果を目指していくことが必要です。やはり、アナン事務総長も言いましたように、50万人もの人たちが毎年殺されているわけです。ということは、1日1,400人です。そして、このようなエアコンの効いた会議室に座っている間にも、毎分1人ずつぐらいは死んでいる、それが現在の状況です。したがって、大量破壊兵器、あるいは事実上の大量破壊兵器は、それほどの脅威を我々に及ぼしているわけです。だからこそ、我々は、通常兵器の分野も忘れることなく考えていかなければいけないということです。

核軍縮のコミュニティの皆さんに、やはり通常兵器にもぜひ注目していただきたい、通常兵器の軍縮にも力を入れていただきたいとお願いしたいと思います。対人地雷であるとか小火器が横に置かれてしまっている理由を、私は見つけました。大使を務めていた時に、なぜこの重要な問題が必ずしも進展を見ていないのかを考えてみた時に、ある理由を思いつきました。それは、女性と子どもが無差別的に被害者になっているということなのです。したがって、女性、子どもを

殺すような兵器というのは、軍縮の対象にはならないのだということに、私は気づきました。小火器の犠牲者50万人のうち、70%が女性です。このことを私が事務総長に伝えている時の写真をここに出しております。したがって、小火器をぜひ含めてもらいたいというのは、女性が多くての被害者となるようなものであるからだとということです。

NPTの再検討会議は失敗に終わってしまいましたが、しかし、限定的な成果であっても、効果はあると思います。広島、長崎をまず第一に置くこと、そしてそのメッセージを支持していくこと、もし国家がやってくれないのであれば、市長の皆様がやったださってもいいと思います。我々は多面的なフォローアップを行っていくべきだということです。ぜひ、日本政府がFMCTで取り組めるように、後押ししていただきたいと思います。日本政府にとっては、最重要課題です。

また、アジアにおいては、北朝鮮をめぐる拡散の問題があります。私は先月、韓国にまいりました。その時に、東アジアの人たちにも言いました。「NPTがまとまった形で北朝鮮に対して圧力をかけることができないのであれば、北朝鮮自身がやはり独自でその判断ができるように、多面的に働きかけをしていくことが重要だ」と申し上げました。北朝鮮が遵守していないとか、条約上の義務を果たしていないということを非難してみてもやはりあまり意味がない。そうであれば、北朝鮮が今回6者協議に復帰したことを契機として、自ら判断ができるようにしていくという働きかけが必要だと思っております。

長時間ご清聴いただきまして感謝申し上げます。これをまたウェブサイトに掲載することによって、また興味のある方にはご覧いただければと思っております。これが私のメールアドレスですので、必要があればコンタクトを取っていただきたいと思っております。ありがとうございました。

広島市長 秋葉忠利：

猪口先生、ありがとうございました。先生には非常に長時間、基調講演をいただき、外交、特に軍縮の分野で様々なお話をしていただきまして、ありがとうございました。先生が被爆者のメッセージというものを、やはり外交そして学会の中でも、重要な点として取り上げてくださったということ、感謝申し上げます。なぜかと言いますと、我々が世界の人たちを動員していくためには、まず認識すべきことは、共通の脅威を正しく認識するということであり、いろいろなグループにとっての共通の脅威を、正しく理解する必要があります。必ずしも意見は一致しないグループ間であっても、どこかで共通点を見出していくことができると思います。その共通の脅威に対する認識があれば、一步一步ではありますが、最終的に素晴らしいキルトのよ

うな成果物ができるのではないかと思います。キルトというのは、さまざまな小さな布切れからできているわけです。しかし、それぞれが重なることなく、辺を接して並ぶことによって、素晴らしいキルトが出来上がるわけです。先生の基調講演は、その素晴らしいキルトをどう作り上げていくことができるのかということについて、示唆をいただいたと思います。今一度拍手を持って、猪口先生にはお礼を申し上げたいと思います（拍手）。ありがとうございました。